

令和 6 年 度
事 業 報 告 書

学校法人西野学園

I 法人の概要（令和6年5月1日 現在）

建学の精神 共 立

人はいろいろな環境を克服しながら生きていく。
あらゆる人たちからの手が差し延べられ、そして自らも自らの及ぶ能力を差し出すことで、共に助力し合い成長していく。
教育をととして、人類の永遠の課題であるこの互助の精神を涵養する。

教 育 理 念 探 究・創 造・貢 献

1. 法人の名称 西野学園

2. 設置する学校、学科、附帯教育事業

- (1) 西野桜幼稚園
札幌市西区西野4条6丁目11-15

保育年限	定員	学級数
1年、2年、3年	340	12

- (2) 西野第2桜幼稚園
札幌市西区西町北18丁目4-15

保育年限	定員	学級数
1年、2年、3年	270	9

- (3) 札幌医学技術福祉歯科専門学校
札幌市中央区南5条西11丁目1289-5

【専門課程】

分野	学科	昼夜	修業年限	定員	学級数
医療	臨床検査技師科	昼間	3年	240	6
教育社会福祉	介護福祉士科	昼間	2年	80	2
医療	理学療法士科	昼間	3年	120	3
医療	臨床工学技士科	昼間	3年	120	3
医療	言語聴覚士科	昼間	3年	120	3
医療	歯科衛生士科	昼間	3年	150	3
医療	作業療法士科	昼間	3年	120	3
合計				950	23

【附帯教育事業】

養成施設等	形態	修業年限	定員
看護科2年課程（通信制）	通信	2年	300
社会福祉士通信課程（一般）	通信	1年6か月	600
社会福祉士通信課程（短期）	通信	9ヶ月	80
介護福祉士実務者研修通信科	通信	6か月	80
介護福祉士実務者研修通学科	通学	6か月	60
介護職員初任者研修	通学・通信	8か月	40

- (4) 札幌心療福祉専門学校
札幌市中央区北2条西20丁目2-28

【専門課程】

分野	学科	昼夜	修業年限	定員	学級数
教育社会福祉	精神保健福祉科	昼間	3年	120	3
合計				120	3

- (5) 札幌リハビリテーション専門学校
札幌市中央区北4条西19丁目1-3

【専門課程】

分野	学科	昼夜	修業年限	定員	学級数
医療	理学療法士科	昼間	4年	160	4
医療	作業療法士科	昼間	4年	160	4
合計				320	8

- (6) 【収益事業】

さくらキッズクラブ 学童保育（放課後児童健全育成事業）

山の手 札幌市西区山の手3条2丁目2-1

円山 札幌市中央区北2条西20丁目2-28

ロボットプログラミング教室 プログラボ

プログラボ山の手シスラボ 札幌市西区山の手3条2丁目2-1

プログラボ円山シスラボ 札幌市中央区北2条西20丁目2-18

プログラボ伏見シスラボ 札幌市中央区南13条西13丁目2-24

プログラボさくらシスラボ 札幌市西区西野4条6丁目11-15

3. 法人の沿革

昭和40年	2月18日	西野桜幼稚園設置（個人立）
昭和43年	1月10日	学校法人西野学園設立認可
昭和45年	11月 5日	西野第2桜幼稚園設置認可
昭和53年	3月 3日	札幌西調理師高等専修学校設置認可
昭和57年	3月19日	札幌医学技術専門学校設置認可

昭和60年12月4日	札幌システムラボラトリー専門学校設置認可
昭和62年3月31日	札幌西調理師高等専修学校廃止
平成4年4月1日	札幌医学技術専門学校の校名を変更 「札幌医学技術福祉専門学校」
	札幌システムラボラトリー専門学校の校名を変更 「札幌医療科学専門学校」
平成8年11月28日	札幌医福経営専門学校設置認可
平成9年3月14日	函館臨床福祉専門学校設置認可
平成11年4月1日	札幌医福経営専門学校の校名を変更 「札幌心療福祉専門学校」
平成13年3月30日	札幌リハビリテーション専門学校設置認可
平成21年6月1日	学童保育さくらキッズクラブ開設
平成24年3月31日	札幌医学技術福祉専門学校との校名統合により 札幌医療科学専門学校を廃校
平成24年4月1日	札幌医学技術福祉専門学校の校名を変更 「札幌医学技術福祉歯科専門学校」
令和2年4月1日	ロボットプログラミング教室プロラボ開設
令和6年3月31日	函館臨床福祉専門学校廃校

4. 役員名簿（令和6年6月1日現在）

定員 理事6名 監事2名

職名	役職	氏名	常勤・非常勤の別	選任区分
理事	理事長	前鼻 英蔵	常勤	1号
理事	相談役	前鼻 時彦	常勤	3号
理事	学生サポートセンター長	南部 詠子	常勤	2号
理事	事務局長	市川 貴紀	常勤	2号
理事		佐藤 好和	非常勤	3号
理事		宮田 節也	非常勤	3号
監事		福井 利雄	非常勤	
監事		澤田 和宏	非常勤	

- 1号 この法人の設置する学校の園長（校長）
2号 評議員のうちから評議員会において選任した者
3号 学識経験者のうち理事会において選任した者

5. 評議員名簿（令和6年6月1日現在）

定員 13名

職名	役職	氏名	常勤・非常勤の別	選任区分
評議員	理事長	前鼻 英蔵	常勤	3号
評議員	相談役	前鼻 時彦	常勤	3号
評議員	学生サポートセンター長	南部 詠子	常勤	1号
評議員	事務局長	市川 貴紀	常勤	1号
評議員	財務経理 事務次長	万行 輝彦	常勤	3号
評議員	教学マネジメント室長	米田 裕義	常勤	3号
評議員	専門学校 校長	河合 宣孝	常勤	3号
評議員	専門学校 副校長	山本 孝之	常勤	3号
評議員	専門学校 副校長	時永 広之	常勤	3号

職名	役職	氏名	常勤・非常勤の別	選任区分
評議員		前鼻 晴雄	非常勤	3号
評議員		佐藤 好和	非常勤	3号
評議員		宮田 節也	非常勤	3号
評議員		理寛寺 忠広	非常勤	2号

1号 この法人の職員で理事会において推薦された者のうちから、評議員会において選任した者

2号 この法人の設置する学校を卒業した者で年令25年以上のもののうちから、理事会において選任した者

3号 学識経験者のうちから、理事会において選任した者

6. 教職員数

- ・幼稚園： 本務教員 38名、本務職員27名、
- ・専門学校： 本務教員 79名、本務職員47名、兼務教員445名

7. 総定員及び在籍数

学校名	定員	在籍
西野桜幼稚園	340名	251名
西野第2桜幼稚園	270名	223名
札幌医学技術福祉歯科専門学校	950名	492名
札幌心療福祉専門学校	120名	44名
札幌リハビリテーション専門学校	320名	184名

・札幌医学技術福祉歯科専門学校 附帯教育事業

看護科2年課程(通信制)	総定員	300名、在籍	277名
社会福祉士通信課程(一般)	総定員	600名、在籍	174名
社会福祉士通信課程(短期)	総定員	80名、在籍	32名
介護福祉士実務者研修通学科	総定員	60名、在籍	9名

・学童保育 さくらキッズクラブ 105名

・ロボットプログラミング教室 プログラボ 82名

Ⅱ 事業の概要

1. 幼稚園

- (1) 西野桜幼稚園園庭整備を推進し、保育内容の充実に向けた環境整備を行った。
- (2) 令和7年度の保育料改定、および教職員の処遇改善を推進するため初任給や諸手当など給与テーブルの見直しを行った。
- (3) 人材育成の促進に向けた人事評価制度を活用し、教職員間のコミュニケーションを強化するなど職場環境の改善を推進し、働きやすい職場づくりの実現に向けた取り組みを行った。
- (4) 西野桜幼稚園ではプログラミングや英会話に触れることができる学童保育「さくらアフタースクール」において、夏休みや冬休みを中心に多くの卒園児が利用した。

2. 専門学校

- (1) 令和7年度生の授業料改定を行い、納入プランを立てやすくするため、別途必要としていた教科書代や施設設備費等、教育活動に関わる全ての費用を授業料に含める内容とした。
- (2) 令和7年4月の成徳学園法人合併を推進するとともに、教育福祉分野で歴史と実績のある「せいとく介護こども福祉専門学校」を承継、福祉と保育人材育成のさらなる強化を図った。
- (3) リカレント教育の拡充を図るため、看護科通信制、社会福祉士通信課程のほか、函臨福祉センターを中心とした実務者研修の広報活動を広く展開した。
- (4) 国際交流センターでは、外国人留学生受け入れに向けた海外教育連携校との連携を強化するとともに、臨床検査技師科による中国連携校との中外合作事業を開始した。また、在学する留学生の生活サポートを強化することで、日本での学習環境改善を図った。
- (5) 教学マネジメント室では、「わかる授業」の深化に向けて、授業アンケートや公開授業による授業力向上や、シラバス・コマシラバス作成支援を通じてカリキュラムマネジメントに関する指導や支援の活動を行った。また、全体研修、職位別研修、初任者研修により人材の育成に努めるとともに、メンター制度や教学スーパーバイザー活動などにより教員の指導、支援の活動を行った。
- (6) 学生サポートセンターでは、多様な学生が学習や生活を円滑に進められるよう、学科と連携したきめ細かなサポートを継続しながら学生満足度の向上を図った。更に、入学前教育では新たに「学習目標シート」の作成・評価を通して学習意欲向上への取組みを開始した。また、西野学園図書館では、蔵書の充実と情報発信の強化による利用促進を図るとともに、学習環境の向上を推進した。
- (7) 入学希望者への広報展開として、紹介動画配信の拡充とSNSやオンラインによる広報ツールの強化を図るとともに入試制度のICT化による改善を行った。また、60周年事業のロゴを作成したとともに地下鉄大通駅ポスター掲示など広報活動を推進した。
- (8) 専門学校3か年計画のN'sシート委員会「ブランディングデザイン研究推進委員会」「わかる授業研究推進委員会」「IR調査研究推進委員会」が2年目を迎え、質の高い教育活動を実現するためのバックボーンを強化した。

- (9) 専門学校のクラス運営が国家試験の合格に直結することから、クラス運営ハンドブック編集委員会では、全国7つの学校法人と連携しながら執筆活動を行い、明治図書の協力のもと「専門学校教員のためのクラス運営ハンドブック」を発行した。
- (10) 学園同窓会「西桜会」では、地区同窓会として設置した道南支部、日胆支部、道東支部のほか、新たに上川・オホーツク支部の設置に向けた準備を行った。今後も活動支援を引き続き行い、卒業生との絆を深め、学園ブランドの強化を図る。
- (11) 札幌心療福祉専門学校の文部科学省委託事業「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」に伴う「地域活性化のための農福連携人材育成事業」が4年目を迎え、道外先進地視察を行うなど「農福連携ソーシャルワークコース」の教育内容充実と連携高校や自治体、関係企業とのパイプを強化した。

3. 学童保育

山の手と円山の2施設において地域に高い評価をいただいている「さくらキッズクラブ」は、会員数が前年より微増の105名となり堅調に推移した。
近隣の児童会館の建て替えや民間学童保育の他社参入など競合店も増えているが、会員には保育サービスにおいて引き続き高い評価をいただいた。

4. ロボットプログラミング教室

令和5年度末で第2桜幼稚園教室を閉講、令和6年度から伏見教室を開講した。教育サービス拡充に向け、人員体制を強化した結果、8月に行われたロボットプログラミング大会では、2年連続で全国大会へ出場、小学生・中学生が予選を突破し、初の決勝ラウンドへ進んだ。

Ⅲ 財務の概要

1. 資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（1）収入の部

ア 幼稚園の在園児数は前年より69名減少、専門学校の在籍数においては、新規入学生数は前年と同程度であったが、退学者も昨年度と同程度発生したことにより既存3校で58名減少した。また令和7年4月1日に学校法人成徳学園と合併したことにより、在籍者数は77名増加し、専門学校全体では741名となった。通信課程では、看護科2年課程25名減少、社会福祉通信課程は一般コースが5名減少となり、短期コースは1名の減少となった。（いずれも令和7年5月1日現在）

このため、学納金収入については前年比95,351千円(7.2%減)の減少となった。

イ 補助金収入は、在園児および在籍者数の減少に伴い、前年比14,804千円(5.9%減)の減少となった。

ウ 有価証券(債券)の買替を進めたことにより資産売却収入が1,044,951千円となった。

エ 付随事業・収益事業収入については、幼稚園の預り保育の利用者数増加はあったものの、受託事業収入は利用者減少および、学童保育事業の落ち込みがあったため前年比1.3%減の50,510千円となった。

オ 雑収入については、昨年度に幼稚園施設修繕の保険金受取等があったことの影響が除かれたため、前年比47.5%減の18,024千円となった。

カ 幼稚園および専門学校の在籍数の減少により、前受金収入が26,166千円減少した。

キ 特定資産の取崩しが減少したため、その他の収入が532,544千円減少した。

（2）支出の部

ア 資金収支の人件費は、人員構成の変化に伴い、全体で前年比4.2%減の1,012,361千円となった。

イ 経費では、電力価格の高騰に伴う光熱費の増加や清掃等の業務委託費の値上げによる影響があったことものの、幼稚園および専門学校校舎の修繕費用が減少したため、経費全体で15,058千円減の539,225千円となった。

ウ 有価証券(債券)の新規購入及び買替を進めたこと、および減価償却引当特定資産の増加により資産運用支出が1,161,351千円となった。

2. 貸借対照表

（1）資産の部

総資産12,650,102千円のうち、固定資産は10,981,192千円、流動資産は1,668,910千円となった。固定資産については、減価償却による減少があったものの、特定資産の増加があったため前年度対比83,791千円増額となり、流動資産については、特定資産への積み増しなどにより前年度比336,354千円減少した。

（2）負債の部

総負債491,363千円のうち、固定負債は201,925千円、流動負債は289,438千円となった。

（3）純資産の部

純資産12,158,739千円のうち、基本金の当期組入額は50,797千円、取崩額が6,268千円であった。基本金合計額は前年比47,528千円増加し、10,884,813千円となった。

（5）減価償却の累計額は、3,470,144千円となった。

3. 財務比率

（1）経常収入に対する学生生徒等納付金の割合は77.6%(前年比0.3%増)であった。

（2）経常収入に対する補助金の割合は14.9%(前年比0.2%増)であった。

（3）経常収入に対する人件費比率は64.8%(前年比3.5%増)であった。

（4）経常収入に対する経費の割合は50.2%(前年比1.3%増)であった。

【令和6年度決算報告】

1. 資金収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

収 入 の 部

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
1. 学生生徒等納付金収入	(1,235,041,200)	(1,228,987,249)	(6,053,951)
保 育 料 ・ 授 業 料 収 入	855,752,000	853,327,139	2,424,861
入 園 料 ・ 入 学 金 収 入	66,725,000	65,335,600	1,389,400
実 験 実 習 料 収 入	15,965,000	17,520,000	▲ 1,555,000
施 設 設 備 資 金 収 入	106,900,000	105,450,000	1,450,000
教 材 料 収 入	34,363,000	33,709,592	653,408
暖 房 料 収 入	3,764,800	3,799,800	▲ 35,000
安 全 管 理 費 用 収 入	3,745,000	3,515,000	230,000
施 設 等 利 用 給 付 費 収 入	147,826,400	146,330,118	1,496,282
2. 手数料収入	(9,600,000)	(9,655,280)	(▲ 55,280)
入 園 ・ 入 学 検 定 料 収 入	9,230,000	8,995,000	235,000
証 明 手 数 料 収 入	370,000	660,280	▲ 290,280
3. 寄付金収入	(2,300,000)	(2,230,000)	(70,000)
一 般 寄 附 金 収 入	2,300,000	2,230,000	70,000
4. 補助金収入	(239,100,000)	(235,303,715)	(3,796,285)
国 庫 補 助 金 収 入	7,000,000	6,335,889	664,111
道 管 理 運 営 費 補 助 金 収 入	214,500,000	212,457,900	2,042,100
市 町 村 補 助 金 収 入	17,600,000	16,509,926	1,090,074
5. 資産売却収入	(1,450,304,000)	(1,044,951,800)	(405,352,200)
土 地 売 却 収 入		0	0
設 備 売 却 収 入	330,000	330,000	0
有 価 証 券 売 却 収 入	1,449,974,000	1,044,621,800	405,352,200
6. 付随事業・収益事業収入	(52,020,000)	(49,502,142)	(2,517,858)
補 助 活 動 事 業 収 入	15,220,000	16,346,500	▲ 1,126,500
受 託 事 業 収 入	10,000,000	7,911,247	2,088,753
学 童 保 育 事 業 収 入	26,800,000	25,244,395	1,555,605
7. 受取利息・配当金収入	(39,000,000)	(38,883,036)	(116,964)
そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金 収 入	39,000,000	38,883,036	116,964
8. 雑収入	(17,320,000)	(18,024,626)	(▲ 704,626)
北 私 幼 退 職 手 当 資 金 交 付 金 収 入	3,300,000	3,163,982	136,018
そ の 他 の 雑 収 入	14,020,000	14,860,644	▲ 840,644
9. 前受金収入	(254,772,500)	(240,750,000)	(14,022,500)
保 育 料 ・ 授 業 料 前 受 金 収 入	186,122,500	162,776,000	23,346,500
入 園 料 ・ 入 学 金 前 受 金 収 入	62,020,000	63,955,000	▲ 1,935,000
実 験 実 習 料 前 受 金 収 入	3,830,000	1,720,000	2,110,000
施 設 設 備 資 金 前 受 金 収 入	0	9,329,000	▲ 9,329,000
教 材 料 前 受 金 収 入	2,800,000	2,655,000	145,000
安 全 管 理 費 用 前 受 金 収 入	0	315,000	▲ 315,000
10. その他の収入	(292,508,343)	(282,084,723)	(10,423,620)
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	0	0	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産 取 崩 収 入	260,173,553	260,173,553	0
前 期 末 未 収 入 金 収 入	20,300,000	20,493,009	▲ 193,009
敷 金 回 収 収 入	13,200	13,200	0
預 り 金 受 入 収 入	12,000,000	1,383,371	10,616,629
預 託 金 回 収 収 入	21,590	21,590	0
11. 資金収入調整勘定	(▲ 284,546,700)	(▲ 286,801,325)	(2,254,625)
期 末 未 収 入 金	▲ 17,630,000	▲ 19,884,625	2,254,625
前 期 末 前 受 金	▲ 266,916,700	▲ 266,916,700	0
12. 前年度繰越支払資金	538,543,695	538,543,695	
収入の部合計	3,845,963,038	3,402,114,941	443,848,097

支 出 の 部

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
1. 人件費支出	(1,030,018,427)	(1,012,361,328)	(17,657,099)
教 員 人 件 費 支 出	729,712,000	705,887,958	23,824,042
職 員 人 件 費 支 出	276,354,827	282,662,113	▲ 6,307,286
役 員 報 酬 支 出	7,800,000	7,800,000	0
退 職 金 支 出	14,451,600	14,165,582	286,018
そ の 他 人 件 費 支 出	1,700,000	1,845,675	▲ 145,675
2. 経費支出	(537,335,000)	(539,225,015)	(▲ 1,890,015)
消 耗 品 費 支 出	20,000,000	18,782,112	1,217,888
光 熱 水 費 支 出	60,500,000	67,799,380	▲ 7,299,380
旅 費 交 通 費 支 出	22,550,000	26,329,968	▲ 3,779,968
教 材 費 支 出	33,000,000	33,046,010	▲ 46,010
車 両 燃 料 費 支 出	2,800,000	2,747,393	52,607
福 利 費 支 出	6,150,000	5,702,240	447,760
通 信 運 搬 費 支 出	22,800,000	23,525,708	▲ 725,708
奨 学 金 支 出	15,575,000	18,119,000	▲ 2,544,000
保 健 衛 生 費 支 出	6,720,000	6,364,259	355,741
研 修 ・ 研 究 費 支 出	12,400,000	11,550,282	849,718
修 繕 費 支 出	23,420,000	27,450,419	▲ 4,030,419
損 害 保 険 料 支 出	11,150,000	11,365,048	▲ 215,048
賃 借 料 支 出	7,840,000	6,803,971	1,036,029
公 租 公 課 支 出	3,900,000	4,302,901	▲ 402,901
諸 会 費 支 出	3,580,000	3,463,900	116,100
渉 外 ・ 会 議 費 支 出	17,350,000	20,619,196	▲ 3,269,196
報 酬 委 託 手 数 料 支 出	166,700,000	165,125,377	1,574,623
授業料等減免費交付金返還	0	0	0
広 報 費 支 出	53,600,000	50,221,917	3,378,083
行 事 費 支 出	6,400,000	8,731,307	▲ 2,331,307
雑 費 支 出	100,000	70,160	29,840
受 託 事 業 支 出	10,000,000	1,061,788	8,938,212
学 童 保 育 事 業 支 出	30,800,000	26,042,679	4,757,321
3. 施設関係支出	(37,409,500)	(37,768,500)	(▲ 359,000)
土 地 支 出	0	0	0
建 物 支 出	32,943,500	33,302,500	▲ 359,000
構 築 物 支 出	4,466,000	4,466,000	0
建 設 仮 勘 定 支 出		0	0
4. 設備関係支出	(52,330,000)	(49,988,412)	(2,341,588)
機 器 備 品 支 出	38,200,000	36,959,556	1,240,444
図 書 支 出	2,290,000	2,350,573	▲ 60,573
車 両 支 出	10,340,000	10,340,000	0
ソ フ ト ウ ェ ア 支 出	1,500,000	338,283	1,161,717
5. 資産運用支出	(1,666,934,000)	(1,161,351,000)	(505,583,000)
有 価 証 券 購 入 支 出	1,155,851,000	1,055,851,000	100,000,000
退職給与引当特定資産への繰入支出	14,560,000	0	14,560,000
減価償却引当特定資産への繰入支出	491,523,000	100,000,000	391,523,000
収 益 事 業 元 入 金 支 出	5,000,000	5,500,000	▲ 500,000
6. その他の支出	(44,158,800)	(44,295,885)	(▲ 137,085)
敷 金 支 払 支 出	0	0	0
前 期 末 未 払 金 支 払 支 出	40,200,000	39,930,815	269,185
前 払 金 支 払 支 出	2,088,600	2,470,150	▲ 381,550
預 り 金 支 払 支 出		0	0
預 託 金 支 払 支 出	10,200	34,920	▲ 24,720
仮 払 金 支 払 支 出	1,860,000	1,860,000	0
そ の 他 の 雑 支 出		0	0
7. 予 備 費	(10,000,000)		10,000,000
8. 資金支出調整勘定	(▲ 42,301,000)	(▲ 36,886,653)	(▲ 5,414,347)
期 末 未 払 金	▲ 39,650,000	▲ 34,235,653	▲ 5,414,347
前 期 末 前 払 金	▲ 2,651,000	▲ 2,651,000	0
9. 次年度繰越支払資金	510,078,311	594,011,454	▲ 83,933,143
支出の部合計	3,845,963,038	3,402,114,941	443,848,097

2. 事業活動収支計算書（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

区分	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	学生生徒等納付金	(1,235,041,200)	(1,228,987,249)	(6,053,951)
	保 育 料 ・ 授 業 料	855,752,000	853,327,139	2,424,861
	入 園 料 ・ 入 学 金	66,725,000	65,335,600	1,389,400
	実 験 実 習 料	15,965,000	17,520,000	▲ 1,555,000
	施 設 設 備 資 金	106,900,000	105,450,000	1,450,000
	教 材 料	34,363,000	33,709,592	653,408
	暖 房 料	3,764,800	3,799,800	▲ 35,000
	安 全 管 理 費 用	3,745,000	3,515,000	230,000
	施 設 等 利 用 給 付 費 収 入	147,826,400	146,330,118	1,496,282
	手 数 料	(9,600,000)	(9,655,280)	(▲ 55,280)
	入 園 ・ 入 学 検 定 料	9,230,000	8,995,000	235,000
	証 明 手 数 料	370,000	660,280	▲ 290,280
	寄 付 金	(2,300,000)	(2,230,000)	(70,000)
	一 般 寄 付 金	2,300,000	2,230,000	70,000
	経常費等補助金	(239,100,000)	(235,303,715)	(3,796,285)
	国 庫 補 助 金	7,000,000	6,335,889	664,111
	道 管 理 運 営 費 補 助 金 収 入	214,500,000	212,457,900	2,042,100
	市 町 村 補 助 金 収 入	17,600,000	16,509,926	1,090,074
	付随事業収入	(52,020,000)	(49,502,142)	(2,517,858)
	補 助 活 動 事 業 収 入	15,220,000	16,346,500	▲ 1,126,500
	受 託 事 業 収 入	10,000,000	7,911,247	2,088,753
	特 別 講 座 収 入	0	0	0
	学 童 保 育 事 業 収 入	26,800,000	25,244,395	1,555,605
	雑 収 入	(17,320,000)	(18,024,626)	(▲ 704,626)
	北 私 幼 退 職 手 当 資 金 交 付 金 収 入	3,300,000	3,163,982	136,018
	そ の 他 の 雑 収 入	14,020,000	14,860,644	▲ 840,644
	教育活動収入計	1,555,381,200	1,543,703,012	11,678,188
	人件費	(1,035,646,827)	(1,026,921,328)	(8,725,499)
	教 員 人 件 費	729,712,000	705,887,958	23,824,042
	職 員 人 件 費	276,354,827	282,662,113	▲ 6,307,286
	役 員 報 酬	7,800,000	7,800,000	0
	退 職 金	2,000,000	3,163,982	▲ 1,163,982
	退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	18,080,000	25,561,600	▲ 7,481,600
	そ の 他 人 件 費	1,700,000	1,845,675	▲ 145,675
	経費	(784,635,000)	(794,600,019)	(▲ 9,965,019)
	消 耗 品 費	20,000,000	18,782,112	1,217,888
	光 熱 水 費	60,500,000	67,799,380	▲ 7,299,380
	旅 費 交 通 費	22,550,000	26,329,968	▲ 3,779,968
	教 材 費	33,000,000	33,046,010	▲ 46,010
	車 両 燃 料 費	2,800,000	2,747,393	52,607
	福 利 費	6,150,000	5,702,240	447,760
	通 信 運 搬 費	22,800,000	23,525,708	▲ 725,708
	奨 学 金 費	15,575,000	18,119,000	▲ 2,544,000
	保 健 衛 生 費	6,720,000	6,364,259	355,741
	研 修 ・ 研 究 費	12,400,000	11,550,282	849,718
	修 繕 費	23,420,000	27,450,419	▲ 4,030,419
	損 害 保 険 料	11,150,000	11,365,048	▲ 215,048
	賃 借 料	7,840,000	6,803,971	1,036,029
	公 租 公 課	3,900,000	4,302,901	▲ 402,901
	諸 会 費	3,580,000	3,463,900	116,100
	渉 外 ・ 会 議 費	17,350,000	20,619,196	▲ 3,269,196
	報 酬 委 託 手 数 料	166,700,000	165,125,377	1,574,623
	授 業 料 等 減 免 費 交 付 金 返 還		0	0
	広 報 費	53,600,000	50,221,917	3,378,083
	行 事 費	6,400,000	8,731,307	▲ 2,331,307
	雑 費	100,000	70,160	29,840
	減 価 償 却 額	247,300,000	255,375,004	▲ 8,075,004
	受 託 事 業 収 入 原 価	10,000,000	1,061,788	8,938,212
	学 童 保 育 事 業 原 価	30,800,000	26,042,679	4,757,321
	教育活動支出計	1,820,281,827	1,821,521,347	▲ 1,239,520
	教育活動収支差額	▲ 264,900,627	▲ 277,818,335	12,917,708

教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	(39,000,000)	(38,883,036)	(116,964)
		そ の 他 の 受 取 利 息 ・ 配 当 金	39,000,000	38,883,036	116,964
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		そ の 他 の 雑 収 入	0	0	0
		教育活動外収入計	39,000,000	38,883,036	116,964
	事業活動支出の部	その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		そ の 他 の 雑 費 用		0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	39,000,000	38,883,036	116,964
		経常収支差額	▲ 225,900,627	▲ 238,935,299	13,034,672
特別収支	事業活動収入の部	資産売却額	(5,730,000)	(6,032,468)	(▲ 302,468)
		設 備 売 却 差 額	330,000	0	330,000
		車 両 売 却 差 額		329,999	▲ 329,999
		有 価 証 券 売 却 差 額	5,400,000	5,702,469	▲ 302,469
		そ の 他 資 産 売 却 差 額		0	0
		特別収入計	5,730,000	6,032,468	▲ 302,468
	事業活動支出の部	資産処分額	(3,744,000)	(3,742,188)	(1,812)
		資 産 処 分 差 額	0	0	0
		有 価 証 券 評 価 差 額	3,742,000	3,742,000	0
		そ の 他 資 産 処 分 差 額	2,000	188	1,812
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)
		そ の 他 の 教 育 活 動 外 支 出			
		過 年 度 修 正 額			
		特別支出計	3,744,000	3,742,188	1,812
		特別収支差額	1,986,000	2,290,280	▲ 304,280
		予 備 費	10,000,000	0	10,000,000
		基本金組入前当年度収支差額	▲ 233,914,627	▲ 236,645,019	2,730,392
		基本金組入額合計	▲ 51,366,000	▲ 50,797,356	▲ 568,644
		当年度収支差額	▲ 285,280,627	▲ 287,442,375	2,161,748
		前年度繰越収支差額	1,555,099,503	1,555,099,503	0
		基本金取崩額	6,268,400	6,268,500	▲ 100
		翌年度繰越収支差額	1,276,087,276	1,273,925,628	2,161,648

3. 貸借対照表（令和7年3月31日現在）

資 産 の 部

（単位 円）

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	(10,981,192,023)	(10,897,400,727)	(83,791,296)
1. 有形固定資産	(7,284,784,536)	(7,449,472,807)	(▲ 164,688,271)
土 地	2,181,637,793	2,181,637,793	0
建 物	4,516,169,216	4,664,790,798	▲ 148,621,582
構 築 物	179,820,454	188,380,048	▲ 8,559,594
機 器 備 品	242,599,732	258,164,680	▲ 15,564,948
図 書	143,402,022	141,051,449	2,350,573
車 輦	21,155,319	15,448,039	5,707,280
2. 特 定 資 産	(3,672,069,508)	(3,426,160,061)	(245,909,447)
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	201,925,000	187,365,000	14,560,000
施 設 拡 充 引 当 特 定 資 産	0	0	0
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	3,470,144,508	3,238,795,061	231,349,447
3. その他の固定資産	(24,337,979)	(21,767,859)	(2,570,120)
電 話 加 入 権	3,195,651	3,195,651	0
施 設 利 用 権	1,547,584	1,776,636	▲ 229,052
ソ フ ト ウ ェ ア	6,677,386	9,378,344	▲ 2,700,958
収 益 事 業 元 入 金	11,020,388	5,520,388	5,500,000
敷 金	1,500,000	1,513,200	▲ 13,200
預 託 金	396,970	383,640	13,330
流 動 資 産	(1,668,910,627)	(2,005,265,433)	(▲ 336,354,806)
現 金 預 金	594,011,454	538,543,695	55,467,759
未 収 入 金	19,884,625	20,493,009	▲ 608,384
有 価 証 券	1,050,684,398	1,443,577,729	▲ 392,893,331
前 払 金	2,470,150	2,651,000	▲ 180,850
仮 払 金	1,860,000	0	1,860,000
資産の部合計	12,650,102,650	12,902,666,160	▲ 252,563,510

負 債 の 部

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	(201,925,000)	(187,365,000)	(14,560,000)
退 職 給 与 引 当 金	201,925,000	187,365,000	14,560,000
流 動 負 債	(289,438,526)	(319,917,017)	(▲ 30,478,491)
未 払 金	34,235,653	39,930,815	▲ 5,695,162
前 受 金	240,750,000	266,916,700	▲ 26,166,700
預 り 金	14,452,873	13,069,502	1,383,371
負債の部合計	491,363,526	507,282,017	▲ 15,918,491

純 資 産 の 部

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	(10,884,813,496)	(10,840,284,640)	(44,528,856)
第 1 号 基 本 金	10,751,813,496	10,707,284,640	44,528,856
第 2 号 基 本 金	0	0	0
第 4 号 基 本 金	133,000,000	133,000,000	0
繰越収支差額	(1,273,925,628)	(1,555,099,503)	(▲ 281,173,875)
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	1,273,925,628	1,555,099,503	▲ 281,173,875
純資産の部合計	12,158,739,124	12,395,384,143	▲ 236,645,019

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債及び純資産の部合計	12,650,102,650	12,902,666,160	▲ 252,563,510

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…幼稚園の教職員に係る期末要支給額 50,467,679円は、社団法人北海道私立幼稚園協会よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。専門学校の教職員に係る期末要支給額 201,925,000円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法 … 移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法 … 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法 … 補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 会計処理及び表示方法の変更

「学校法人会計基準」(昭和46年文部省令第18号)の改正に伴い、当会計年度から改正後の基準によっている。なお、これによる影響はありません。

3. 減価償却額の累計額の合計額

3,470,144,508 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

4. 財産目録 (令和7年3月31日現在)

資 産		(単位 千円)	
科 目	面積/数量		金 額
1. 基本財産			
園地・校地	17,767.31 m ²		2,003,499
園舎・校舎	33,083.48 m ²		4,326,458
構築物	124 件		179,820
図書	38,572 件		143,402
校具・教具・備品	4,563 点		242,600
車輛	20 両		21,155
建設仮勘定	0 件		0
電話加入権	40 件		3,196
施設利用権(水道)	3 件		1,548
ソフトウェア	16 件		6,677
収益事業元入金	0 件		11,020
敷金	2 件		1,500
預託金(リサイクル料)	193 件		397
計			6,941,272
2. 運用財産			
(1)土地・建物			367,850
(2)現金・預金			594,011
(3)積立金			3,672,070
(4)有価証券			1,050,684
(5)未収入金			19,885
(6)前払金			2,470
(7)仮払金			1,860
計			5,708,830
資産総額			12,650,102

負 債		(単位 千円)	
科 目			金 額
1. 固定負債			
退職給与引当金			201,925
計			201,925
2. 流動負債			
前受金			240,750
未払金			34,235
預り金			14,453
計			289,438
負債総額			491,363

正 味 財 産	12,158,739
---------	------------

5. 収益事業

収 益 事 業 会 計 報 告 書

貸 借 対 照 表

令和 7年3月31日

(単位 : 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流 動 資 産	(1,066,994)	I 流 動 負 債	(779,910)
現金・預金	91,214	未 払 金	779,910
未 収 入 金	975,780		
II 固 定 資 産	(2,093,100)	II 固 定 負 債	(0)
有 形 固 定 資 産	(2,083,310)	負 債 の 部 合 計	(779,910)
建 物	322,418		
車 輦	1		
器 具 ・ 備 品	1,760,891	純 資 産 の 部	
		I 純 資 産	2,380,184)
無 形 固 定 資 産	(0)	1. 元 入 金	11,020,388
投資その他の資産	(9,790)	2. 利 益 剰 余 金	(▲ 8,640,204)
預 託 金	9,790	(1)その他利益剰余金	(▲ 8,640,204)
III 繰 延 資 産	(0)	繰 越 利 益 剰 余 金	▲ 8,640,204
		純 資 産 の 部 合 計	(2,380,184)
資 産 合 計	3,160,094	負 債 ・ 純 資 産 の 合 計	3,160,094

損 益 計 算 書

令和 6年 4月 1日から

令和 7年 3月31日まで

(単位 : 円)

I 売 上 高			
プ ロ グ ラ ム	13,768,480		
手 数 料 収 入	2,725,909	16,494,389	16,494,389
II 販売費及び一般管理費			
教 員 給 与 ・ 賞 与		14,081,622	
広 告 宣 伝 費		1,231,273	
教 材 消 耗 品 費		77,506	
旅 費 交 通 費		167,320	
通 信 費		16,064	
車 輦 燃 料 費		43,926	
法 定 福 利 費		1,940,185	
減 価 償 却 費		1,450,044	
減価償却費(手数料)		215,894	
修 繕 費		62,926	
事 務 用 消 耗 品 費		49,784	
福 利 費		10,000	
水 道 光 熱 費		78,256	
租 税 公 課		954,445	
保 険 料		102,640	
報 酬 手 数 料		2,767,984	23,249,869
営 業 利 益			▲ 6,755,480
III 営 業 外 収 益			
雑 収 入		0	
受 取 利 息		168	168
IV 営 業 外 費 用			
営 業 外 費 用		0	0
経 常 利 益			▲ 6,755,312
税 引 前 当 期 純 利 益			▲ 6,755,312
法人税、住民税及び事業税			0
当 期 純 利 益			▲ 6,755,312

監 査 報 告 書

私たちは、学校法人西野学園の令和6年度(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)の学校法人の業務、財産の状況及び計算書類等、すなわち事業報告書、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。))及び財産目録について監査を行い、以下の通り報告いたします。

1. 監査の方法の概要

理事会その他重要な会議に出席したほか、理事等から業務の執行の報告を聴取し、重要な決済書類等を閲覧し、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況を調査しました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、事業報告書、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。))及び財産目録の記載と合致し、適法かつ正確に法人の収支状況及び財政状況を示していると認めます。
- (2) 学校法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。

令和7年5月19日

学校法人 西 野 学 園

監事 福 井 利 雄



監事 澤 田 和 宏



学校法人 西 野 学 園
理事長 前 鼻 英 蔵 様